

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻佳孝
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目12番24号
【電話番号】	03-5469-3070
【事務連絡者氏名】	取締役 室山 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目12番24号
【電話番号】	03-5469-3070
【事務連絡者氏名】	取締役 室山 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成17年3月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月
売上高 (百万円)			46,417	43,642	46,206
経常利益 又は経常損失 () (百万円)			6,325	1,403	31
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)			3,666	2,055	1,048
純資産額 (百万円)			15,023	12,631	12,326
総資産額 (百万円)			38,271	41,160	41,425
1株当たり純資産額 (円)			20,762.94	17,429.46	14,958.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)			5,073.62	2,844.03	1,287.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			5,014.10		
自己資本比率 (%)			39.2	30.6	29.7
自己資本利益率 (%)			24.4	14.9	8.4
株価収益率 (倍)			14.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,965	2,833	1,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,631	8,128	2,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			10,103	6,547	900
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)			6,429	2,014	2,402
従業員数 (名)			1,093	1,342	1,185

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平成20年4月30日に第三者割当増資により普通株式を100,000株発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成17年3月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月
売上高 (百万円)	21,830	33,962	45,833	40,520	41,484
経常利益 又は経常損失() (百万円)	3,501	5,153	6,857	167	208
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,049	2,905	4,172	1,697	2,449
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	2,949	2,949	2,949	2,949	3,449
発行済株式総数 (株)	722,700	722,700	722,700	722,700	822,700
純資産額 (百万円)	8,959	11,865	15,676	13,617	12,167
総資産額 (百万円)	17,185	19,212	32,340	35,082	34,784
1株当たり純資産額 (円)	12,397.44	16,418.32	21,691.30	18,842.61	14,789.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円) (円)	()	500 ()	500 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2,839.56	4,020.88	5,772.98	2,348.69	3,006.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2,802.82	3,973.26	5,705.26		
自己資本比率 (%)	52.1	61.8	48.5	38.8	35.0
自己資本利益率 (%)	25.9	27.9	30.3	11.6	19.0
株価収益率 (倍)	42.3	46.0	12.6		
配当性向 (%)		12.4	8.7		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,737	4,277			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,907	3,427			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,733	1,795			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,781	2,837			
従業員数 (名)	535	797	978	1,097	996

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第7期は関連会社が存在しないため、また、第8期は関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

3 平成16年4月12日開催の取締役会決議により、平成16年4月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成16年6月18日付をもって1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は48,012株増加しております。

4 平成16年9月10日開催の取締役会決議により、平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成16年11月19日付をもって1株を10株に分割いたしました。これにより株式数は650,187株増加しております。

5 第9期から連結財務諸表を作成しているため、第9期以降の「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」の記載を省略しております。

6 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第10期及び第11期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8 平成20年4月30日に第三者割当増資により普通株式を100,000株発行しております。

2【沿革】

平成10年10月	挙式・披露宴に関する企画、立案、演出等のサービス提供を目的として、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズを設立 ハウスウェディング事業を開始 レストラン「アンティコ ブッテロ」にて営業を開始
平成11年5月	レストラン「寺子屋」にて営業を開始
平成11年12月	東京都港区南青山六丁目に本店移転
平成13年6月	東京都渋谷区にて直営店「アーククラブ松濤」の営業を開始 (直営店型ハウスウェディング事業の展開を開始)
平成13年8月	東京都目黒区にて直営店「アーカンジェル代官山」の営業を開始
平成13年12月	ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)へ上場
平成14年6月	東京都港区にて直営店「麻布迎賓館」の営業を開始
平成14年9月	千葉県柏市にて直営店「アーセンティア迎賓館」の営業を開始
平成14年12月	東京都港区にて直営店「アーフェリーク白金」の営業を開始
平成15年2月	栃木県宇都宮市にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(宇都宮)の営業を開始
平成15年3月	福岡県福岡市南区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(福岡)の営業を開始 直営店「アーククラブ松濤」契約期間満了により店舗閉鎖
平成15年4月	愛知県名古屋市中区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(名古屋)の営業を開始
平成15年6月	宮城県仙台市青葉区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(仙台)の営業を開始
平成15年8月	福岡県福岡市博多区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(福岡)の営業を開始
平成15年10月	熊本県熊本市にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(熊本)の営業を開始
平成15年11月	宮城県黒川郡富谷町にて直営店「アーセンティア迎賓館」(仙台)の営業を開始
平成15年12月	群馬県高崎市及び大阪府大阪市西区にて直営店「アーセンティア迎賓館」(高崎)及び「アーセンティア迎賓館」(大阪)の営業を開始
平成16年1月	茨城県水戸市にて直営店「アーククラブ迎賓館」(水戸)の営業を開始
平成16年2月	広島県広島市西区にて直営店「アーククラブ迎賓館」(広島)の営業を開始 東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年3月	新潟県新潟市にて直営店「アーククラブ迎賓館」(新潟)の営業を開始
平成16年4月	福島県郡山市にて直営店「アーククラブ迎賓館」(郡山)の営業を開始
平成16年5月	兵庫県姫路市にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(姫路)の営業を開始
平成16年6月	愛知県名古屋市中区にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(名古屋)の営業を開始
平成16年7月	富山県富山市及び石川県金沢市にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(富山)及び「アーククラブ迎賓館」(金沢)の営業を開始
平成16年9月	埼玉県さいたま市浦和区及び神奈川県横浜市中区にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(大宮)及び「山手迎賓館」(横浜)の営業を開始
平成16年10月	神奈川県横浜市西区にて直営店「ベイサイド迎賓館」(横浜)の営業を開始
平成16年11月	東京都八王子市にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」(八王子)の営業を開始
平成16年12月	静岡県浜松市にて直営店「アーセンティア迎賓館」(浜松)の営業を開始
平成17年1月	岡山県岡山市にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(岡山)の営業を開始
平成17年2月	兵庫県神戸市中央区にて直営店「ベイサイド迎賓館」(神戸)の営業を開始
平成17年3月	兵庫県神戸市中央区にて直営店「山手迎賓館」(神戸)の営業を開始
平成17年4月	大阪府大阪市中央区にて直営店「アーセンティア大使館」(大阪)の営業を開始
平成17年5月	鹿児島県鹿児島市にて直営店「ベイサイド迎賓館」(鹿児島)の営業を開始
平成17年6月	京都府京都市左京区にて直営店「北山迎賓館」(京都)の営業を開始
平成17年7月	大阪府大阪市西区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(大阪)の営業を開始 株式会社総合生活(連結子会社)及び株式会社ライフエンジェル(連結子会社)を設立 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ(連結子会社)株式を取得
平成17年8月	埼玉県さいたま市大宮区にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」(大宮)の営業を開始
平成17年9月	岐阜県岐阜市にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(岐阜)の営業を開始
平成17年10月	大阪府高石市にて直営店「ベイサイドパーク迎賓館」(大阪)の営業を開始

平成17年11月	東京都渋谷区及び広島県福山市にて直営店「SHOTO GALLERY」及び「アーククラブ迎賓館」（福山）の営業を開始
平成17年12月	福岡県北九州市小倉北区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」（小倉）の営業を開始
平成18年1月	千葉県千葉市中央区にて直営店「ベイサイドパーク迎賓館」（千葉）の営業を開始
平成18年2月	長崎県長崎市にて直営店「ベイサイド迎賓館」（長崎）の営業を開始 株式会社アニバーサリートラベル（連結子会社）を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え 長野県長野市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（長野）の営業を開始 株式会社T & G B e a u t y（連結子会社）を設立
平成18年4月	大阪府大阪市中央区にて直営店「アクアガーデンテラス」（大阪）の営業を開始
平成18年5月	愛媛県松山市にて直営店「ベイサイド迎賓館」（松山）の営業を開始
平成18年6月	神奈川県横浜市港北区にて直営店「アクアテラス迎賓館」（新横浜）の営業を開始
平成18年7月	静岡県沼津市にて直営店「アクアガーデン迎賓館」（沼津）の営業を開始
平成18年8月	和歌山県和歌山市にて直営店「ベイサイド迎賓館」（和歌山）の営業を開始 北海道札幌市中央区にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（札幌）の営業を開始
平成18年9月	三重県四日市市にて直営店「ガーデンクラブ迎賓館」（四日市）の営業を開始 株式会社パートナーエージェント（連結子会社）を設立（平成21年3月解散）
平成18年10月	滋賀県大津市にて直営店「アクアテラス迎賓館」（大津）の営業を開始 大分県大分市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（大分）の営業を開始
平成18年11月	長野県松本市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（松本）の営業を開始
平成18年12月	香川県高松市にて直営店「アーヴェリール迎賓館」（高松）の営業を開始
平成19年1月	静岡県静岡市駿河区にて直営店「ベイサイド迎賓館」（静岡）の営業を開始 株式会社グッドラック・コーポレーションの第三者割当増資を引き受け連結子会社化
平成19年2月	愛知県岡崎市にて直営店「アクアガーデン迎賓館」（岡崎）の営業を開始 静岡県静岡市駿河区にて直営店「アーセンティア迎賓館」（静岡）の営業を開始
平成19年3月	神奈川県横浜市神奈川区にて直営店「コットンハーバークラブ」（横浜）の営業を開始 北海道札幌市中央区にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」（札幌）の営業を開始
平成19年6月	神奈川県茅ヶ崎市にて直営店「茅ヶ崎迎賓館」の営業を開始
平成19年9月	徳島県徳島市にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」（徳島）の営業を開始
平成20年2月	東京都港区にて直営店「青山迎賓館」の営業を開始
平成20年3月	東京都渋谷区にて直営店「表参道TERRACE」の営業を開始

3【事業の内容】

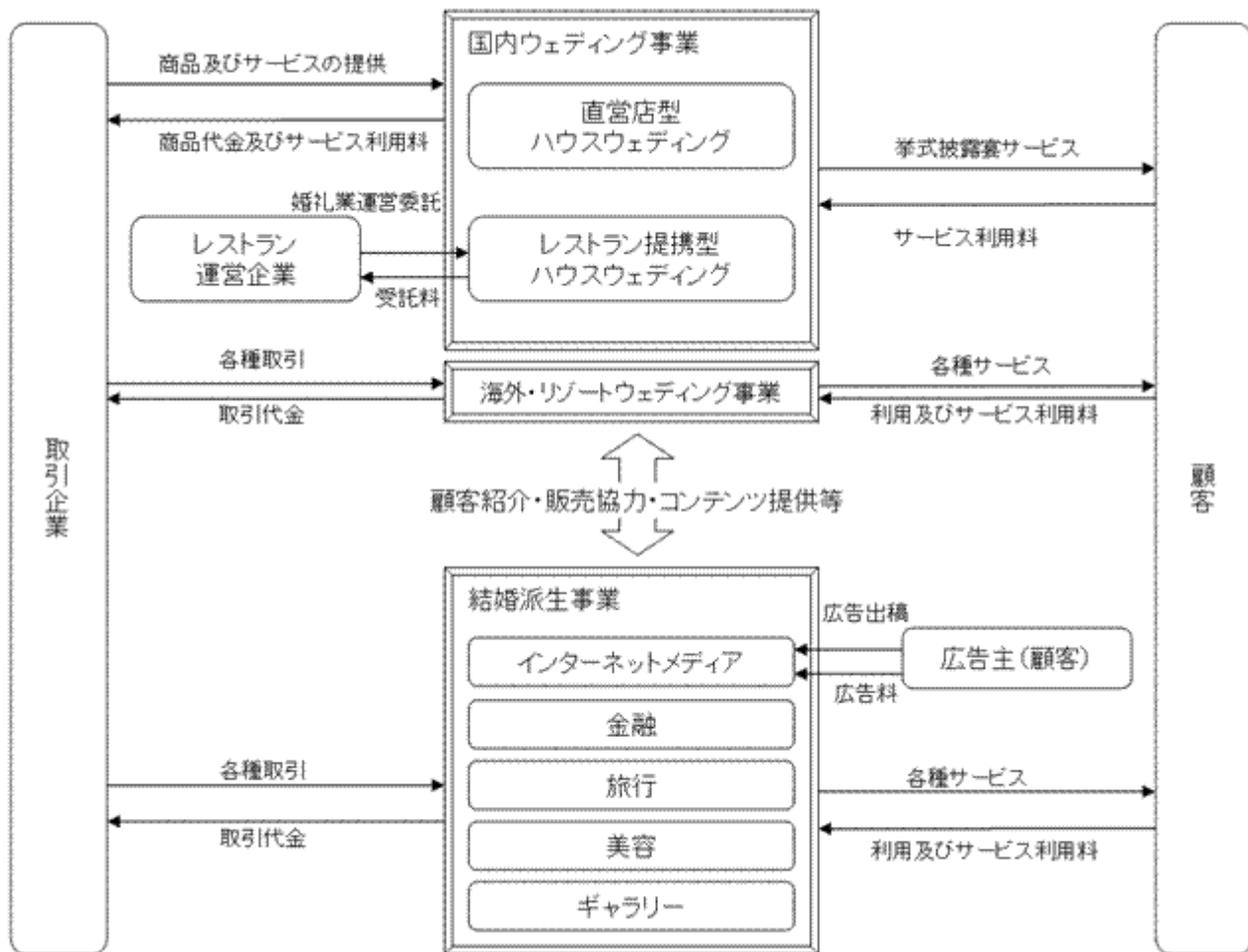
当社グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、結婚及び結婚から派生する分野を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

事業の種類別セグメントの名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの運営	連結子会社
結婚派生事業	結婚準備及び生活を総合サポートするインターネットメディアの制作並びに運営等の結婚に派生する事業	連結子会社

(2) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ(当社)

海外・リゾートウェディング事業：株式会社 グッドラック・コーポレーション

GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION

GOODLUCK INTERNATIONAL BALI

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

結婚派生事業：株式会社総合生活(インターネットメディア事業)

株式会社ライフエンジェル(金融事業)

株式会社アニバーサリートラベル(旅行事業)

株式会社T&G Beauty(美容事業)

株式会社テイクアンドギヴ・アーツ(ギャラリー事業)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の種類別 セグメントの名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 総合生活	東京都 港区	10百万円	結婚派生事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社 ライフエンジェル	東京都 港区	140百万円	結婚派生事業	100.0	債務保証あり 役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社 テイクアンドギヴ・アーツ	東京都 港区	10百万円	結婚派生事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 港区	100百万円	結婚派生事業	51.0	役員の兼任3名 資金援助あり
株式会社 T&G Beauty	東京都 港区	10百万円	結婚派生事業	51.0	債務保証あり 役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社 グッドラック・コーポレーション(注)2	東京都 港区	665百万円	海外・リゾートウェディング事業	91.8	債務保証あり 役員の兼任3名 資金援助あり
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USドル	海外・リゾートウェディング事業	91.8 (91.8)	
GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,309百万 インドネシア ルピア	海外・リゾートウェディング事業	91.8 (91.8)	
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION	米国 グアム 準州	11,976千 USドル	海外・リゾートウェディング事業	91.8 (91.8)	
匿名組合 TAKE SECOND 大阪(注)3	東京都 港区	247百万円	国内ウェディング事業		当社が匿名組合 出資
匿名組合 TAKE SECOND 小倉(注)3	東京都 港区	207百万円	国内ウェディング事業		当社が匿名組合 出資
匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山(注)3	東京都 港区	248百万円	国内ウェディング事業		当社が匿名組合 出資

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権は所有していませんが、実質的な支配力を持っているため連結子会社としたものであります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内ウェディング事業	996
海外・リゾートウェディング事業	106
結婚派生事業	83
合計	1,185

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 前連結会計年度末に比べて従業員数が157名減少しておりますが、これは主として結婚派生事業における連結子会社の事業譲渡及び自己都合による退職等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
996	29.1	2年5ヶ月	4,211

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与には、賞与その他を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半までは堅調であったものの、米国に端を発し、深刻化した金融不安の影響が各所で実体経済に大きなダメージを与えたことで、目下極めて深刻な状況にあります。

わが国経済におきましても、世界経済の急後退と円高の進行、雇用情勢の悪化などにより、消費低迷が進行し、かつ、企業の輸出活動、設備投資意欲も大きな落ち込みを記録したことで、景気は大きく減退いたしました。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場においては、少子化や晩婚化の影響が懸念されてきたものの、平成20年の婚姻届出組数は約73万組と前年を約1万組上回る結果となりました。また、株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2008」によると、挙式披露宴費用及びその他結婚にかかる費用は、近年の景気後退の影響もさほど大きくなく、高止まりを続けていることが伺われます。当社が提供しているハウスウェディングスタイルの市場内シェアも、19.1%と若干ながら前年を上回り、安定的な人気を博しております。

このような状況の下、当社グループは国内ウェディング事業を中心に事業を推進してまいりました。その中で、「真の顧客主義」のテーマを掲げ、営業力の強化、マーケティングの徹底、組織体制の再構築など、業務の全プロセスにわたって改革を断行し、業績の回復に努めてまいりました。

(国内ウェディング事業)

国内ウェディング事業では、業績回復の軌道を確認するものにするべく、各種の業務プロセスの改善を推進いたしました。営業上では、全店舗での基礎的な接客における統一オペレーションを策定し、接客水準を向上させました。また、お客様のニーズやスタイルに合わせた多様なプランの導入を推進し、接客機会を創出いたしました。さらに、マーケティング活動を強化し、全国各地の婚礼事情をより詳細に把握した上での個別店舗戦略の策定に取り組む一方、広告戦略も全般的な見直しを推進し、集客効率を高めました。組織力の強化は継続した課題として取り組みを行い、事業戦略を店舗まで貫徹する組織体制の確立、カスタマーセンター設置によるお客様対応の一元化などを推進いたしました。

この結果、売上高は414億82百万円（前連結会計年度は405億15百万円）、営業利益は23億95百万円（前連結会計年度は20億84百万円の営業利益）となり、前年同期に比べ増収増益となりましたが、店舗に係る減損損失9億57百万円を特別損失として計上いたしました。

(海外・リゾートウェディング事業)

海外・リゾートウェディング事業は、当社連結子会社の㈱グッドラック・コーポレーションが推進する事業の売上からなっております。

当連結会計年度は、沖縄・バリ島の既存直営チャペルに加えて、グアムの新規チャペルが本格的に稼働したこと、さらに、営業人員の強化、旅行代理店への積極的なアプローチが奏功し、取扱組数を拡大いたしました。

この結果、売上高は29億77百万円（前連結会計年度は17億17百万円）、営業利益は1億41百万円（前連結会計年度は3億13百万円の営業損失）となり、前年同期に比べ増収、利益は黒字転換いたしました。

(結婚派生事業)

結婚派生事業は、ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業により構成されております。主要な事業としては、旅行事業、金融事業、インターネットメディア事業などがあります。

当連結会計年度は、旅行事業及び金融事業がそれぞれ黒字に転換し、業績に寄与いたしました。一方で、その他のインターネットメディア事業などでは改善の取組を継続しておりますが、近年の景気動向による広告市場の冷え込みもあり、営業損失を計上いたしました。

この結果、売上高は17億46百万円（前連結会計年度は14億9百万円）、営業損失は1億8百万円（前連結会計年度は7億90百万円の営業損失）となり、前年同期に比べ増収、損益は赤字ながら改善となりました。また、美容事業の店舗に係る減損損失38百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は462億6百万円（前連結会計年度は436億42百万円）、営業利益は6億75百万円（前連結会計年度は9億1百万円の営業損失）、経常利益は31百万円（前連結会計年度は14億3百万円の経常損失）、当期純損失は10億48百万円（前連結会計年度は20億55百万円の当期純損失）となりました。

なお、表記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが16億18百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが21億28百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より3億87百万円増加し、24億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億18百万円（前年同期は28億33百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失12億12百万円を計上したものの、減価償却費14億45百万円及び減損損失9億96百万円を計上したこと、賞与引当金が3億37百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億28百万円（前年同期は81億28百万円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出19億92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億円（前年同期は65億47百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入23億円と長期借入金の返済による支出24億40百万円、株式の発行による収入9億95百万円等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	10,110	96.2
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	444	256.1
結婚派生事業(百万円)	98	156.0
合計(百万円)	10,653	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注組数 (組数)	前年同期比 (%)	受注組数残高 (組数)	前年同期比 (%)
国内ウェディング事業	12,913	101.2	6,233	104.1
海外・リゾートウェディング事業	3,352	141.3	1,396	71.6
合計	16,265	107.5	7,629	96.1

(注) 結婚派生事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	41,482	102.4
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	2,977	173.4
結婚派生事業(百万円)	1,746	124.0
合計(百万円)	46,206	105.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、主事業として国内ウェディング事業を展開する当社における課題について記載いたします。

近年、当社が提唱し且つ牽引してきたハウスウェディングが、お客様をはじめ世間一般に広く認知されることとなり、それに伴って従来のホテルや専門式場又は新規企業の参入が進んだことで、少子化の影響が表れ始める数年後以降、競争はますます激化することが予想されます。

このような状況下において、当社がハウスウェディングのパイオニアとして、今後も挙式披露宴市場において確固たる地位を築いていくため、下記の事項を主な課題として認識しております。これらの解決に向けて積極的に取り組むとともに、収益計画の達成及び長期的成長を実現するための基盤づくりに全力を尽くしてまいります。

(1) ウェディング事業の競争力強化

当社は、ハウスウェディングのコンセプトに基づき、「映画のワンシーンのような」ウェディングを実現することを強みとしております。このため、建物・内装をはじめ、一軒家の贅沢な雰囲気 연출することが可能な店舗を構えるとともに、お客様一人ひとりに専属のウェディングプランナーが対応することで、お客様の個性にあった挙式披露宴サービスの企画提案を実現できる体制を確立しております。

一方で現在では、従来のホテルや専門式場等の競合他社により、当社に類似したサービスが展開されております。当社は、全店舗での「統一オペレーション」によってクオリティの底上げを目指すとともに、マーケティングに基づいて各都市の店舗における婚礼事情を十分に考慮した多彩なサービスメニューを導入してまいりました。今後は当社ならではの個性と付加価値を加えた「感動」を生む商品及びサービスを提供することに一層注力することで、競争力を高めてまいります。

(2) 人材の育成

当社が長期的に成長していくためには、従業員の育成が最も重要な課題の一つとなります。これまでも当社は「顧客へのサービス力」「収益意識」の両面から、ウェディングプランナーや支配人への継続的な研修を実施してまいりました。今後も顧客満足度の更なる向上を目指し、新卒研修、中途採用者の研修をはじめとした様々な人材育成に注力し、事業基盤の強化を実現してまいります。

(3) 労働環境の整備

現在の当社事業環境や社内システムに対応したより公正な人事評価を行うため、平成20年4月より新たな人事制度を運用しております。本制度は、短期と中長期での評価・育成を主眼に据えた、報酬評価と業務目標管理を体系化する透明性と検証性の高い制度となっています。このような制度整備に加え、従業員の業務適性等を考慮した人員配置を心がけ、従業員の労働環境の一層の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内の体制整備と強化に努めています。

(1) 事業環境におけるリスク

少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査などにより、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が想定以上に急激であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてきました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

季節変動について

一般的に挙式披露宴は春（3月～5月）、秋（9月～11月）に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業運営上のリスク

事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策などの各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、古物営業法、公衆浴場法の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社としては、安全性を重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。また外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリングを定期的実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社や当社関連施設において食中毒などの衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

地震その他の天災

当社グループの設備や拳式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断するなど想定した以上の事態が発生し、保険などにより填補できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材育成と確保のための体制作りに注力していく方針です。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱について

当社グループは、事業活動のために必要なお客様やお取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、社内規程に基づき管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財務面等に関するリスク

オフバランススキームの活用について

当社グループは、新規出店において、設備投資負担を軽減させる一つの方法としてリースバック方式や不動産流動化スキームの積極的な活用を行ってまいりました。

このようなオフバランススキームの活用により、会計士や弁護士等専門家の判断を仰ぎ、その段階で適正と考えられる方式を採用しておりますが、会計基準の変更等、オフバランスが認められなくなる判断がなされた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないように取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資などを目的とした資金調達を行っております。今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

財務制限条項について

当社グループの平成21年3月末時点の借入金のうち、シンジケートローン3件については、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を返済することとなり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 店舗不動産の流動化について

当社は、店舗不動産の流動化のため、平成16年3月30日に直営店2店舗（アーカンジェル迎賓館名古屋、アーフェリック迎賓館福岡）の土地及び建物に設定した不動産信託に基づく当該信託受益権を特別目的会社（以下「SPC」という。）へ譲渡し、当該2店舗については、賃貸借契約により引き続き使用するとともに、不動産の管理・運用についての業務を受託しております。

なお、SPCは複数の金融機関からの借入金及び匿名組合契約に基づく出資により譲受資金を調達しており、当社はSPCに譲渡価格のおおむね5%の範囲内に相当する出資（配当金及び出資の返還請求権に停止条件付）を行っておりますが、役員等の派遣はなく、また、追加の出資義務は負っておりません。

また、平成20年10月に「アーカンジェル迎賓館名古屋」に係る信託受益権の譲渡がなされており、当該譲渡に伴い、当社は譲渡先との間で定期建物賃貸借契約を締結し、引き続き、当該店舗の運営を行っております。

店舗名及び所在地	賃貸借契約等の相手先 (不動産信託受託者)	契約の内容	契約期間
アーフェリック迎賓館 (福岡県福岡市博多区)	株式会社りそな銀行	店舗建物の賃借及び店舗 不動産の管理・運用受託	平成16年3月30日 ～平成31年3月31日

(2) 直営店の出店に係る定期建物賃貸借契約について

当社は、新規直営店に係る設備投資負担の軽減化のため、リース事業会社と直営店21店舗に係る定期建物賃貸借契約を締結いたしました。

また、下記の賃貸借契約は、契約期間中一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対して同契約以上の条件にて契約締結が可能な後継賃借人を斡旋すること又はその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払うことという義務を負っております。

店舗名及び所在地	賃貸借契約等の相手先	契約の内容	契約期間
アーヴェリール迎賓館 (岡山県岡山市)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年1月7日 ～平成32年1月6日
ベイサイド迎賓館 (兵庫県神戸市中央区)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年2月1日 ～平成27年1月31日
山手迎賓館 (兵庫県神戸市中央区)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年3月1日 ～平成27年2月28日
アーセンティア大使館 (大阪府大阪市中央区)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日
ベイサイド迎賓館 (鹿児島県鹿児島市)	オリックス・アルファ 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年5月1日 ～平成27年4月30日
北山迎賓館 (京都府京都市左京区)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年6月1日 ～平成27年5月31日
アーフェリック迎賓館 (大阪府大阪市西区)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年7月7日 ～平成27年6月30日
ガーデンヒルズ迎賓館 (埼玉県さいたま市大宮区)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年8月1日 ～平成27年7月31日
アーフェリック迎賓館 (岐阜県岐阜市)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年9月1日 ～平成27年8月31日
ベイサイドパーク迎賓館 (千葉県千葉市中央区)	三井住友ファイナンス& リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年1月1日 ～平成27年12月31日
ベイサイド迎賓館 (長崎県長崎市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年2月1日 ～平成33年1月31日
ガーデンヒルズ迎賓館 (長野県長野市)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年3月4日 ～平成28年3月3日
アクアガーデンテラス (大阪府大阪市中央区)	オリックス・アルファ 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年4月1日 ～平成28年3月31日

店舗名及び所在地	賃貸借契約等の相手先	契約の内容	契約期間
アクアテラス迎賓館 (神奈川県横浜市港北区)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年6月1日 ～平成28年5月31日
アクアガーデン迎賓館 (静岡県沼津市)	東京リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年7月1日 ～平成28年6月30日
ベイサイド迎賓館 (愛媛県和歌山市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年8月1日 ～平成28年7月31日
ガーデンクラブ迎賓館 (三重県四日市市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年9月9日 ～平成33年9月8日
ガーデンヒルズ迎賓館 (長野県松本市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年12月1日 ～平成28年11月30日
アーヴェリール迎賓館 (香川県高松市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年12月16日 ～平成33年12月15日
アクアガーデン迎賓館 (愛知県岡崎市)	三菱UFJリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成19年2月1日 ～平成29年1月31日
ヒルサイドクラブ迎賓館 (徳島県徳島市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成19年9月1日 ～平成34年8月31日

(注) 東京リース株式会社は2009年4月1日にセンチュリー・リーシング・システム株式会社と合併し、東京センチュリーリース株式会社へ社名変更を行っております。

(3) 事業譲渡契約について

当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パートナーエージェントの全事業を株式会社ドリームドアに譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

事業譲渡先の企業の名称

株式会社ドリームドア

譲渡した事業の内容

株式会社パートナーエージェントの全事業

事業譲渡日

平成20年5月22日

譲渡する事業の資産・負債の項目及び金額(平成20年4月30日現在)

資産合計 139百万円

負債合計 31百万円

譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 10百万円

決済方法 現金による決済

(4) 連結子会社の資本・業務提携について

当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社総合生活とe-まちタウン株式会社との資本・業務提携を決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは「真の顧客主義」のテーマを掲げ、営業力の強化、マーケティングの徹底、組織体制の再構築など、業務の全プロセスにわたって改革を断行し、業績の回復に努めてまいりました。

国内ウェディング事業では、業績回復の軌道を確認たるものにするべく、各種の業務プロセスの改善を推進いたしました。営業上では、全店舗での基礎的な接客における統一オペレーションを策定し、接客水準を向上させました。また、お客様のニーズやスタイルに合わせた多様なプランの導入を推進し、接客機会を創出いたしました。さらに、マーケティング活動を強化し、全国各地の婚礼事情をより詳細に把握した上での個別店舗戦略の策定に取り組む一方、広告戦略も全般的な見直しを推進し、集客効率を高めました。組織力の強化は継続した課題として取り組みを行い、事業戦略を店舗まで貫徹する組織体制の確立、カスタマーセンター設置によるお客様対応の一元化などを推進いたしました。

海外・リゾートウェディング事業は、当社連結子会社の㈱グッドラック・コーポレーションが推進する事業の売上がなっております。当連結会計年度は、沖縄・バリ島の既存直営チャペルに加えて、グアムの新規チャペルが本格的に稼働したこと、さらに、営業人員の強化、旅行代理店への積極的なアプローチが奏功し、取扱組数を拡大いたしました。

結婚派生事業は、ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業により構成されております。主要な事業としては、旅行事業、金融事業、インターネットメディア事業などがあります。当連結会計年度は、旅行事業及び金融事業がそれぞれ黒字に転換し、業績に寄与いたしました。一方で、その他のインターネットメディア事業などでは改善の取組を継続しておりますが、近年の景気動向による広告市場の冷え込みもあり、営業損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は462億6百万円（前連結会計年度は436億42百万円）となりました。

利益につきましては、国内ウェディング事業の販売費及び一般管理費の適正化が進んだこと、海外・リゾートウェディング事業と、結婚派生事業のうち旅行事業、結婚資金金融事業が今期初の通期黒字化を達成したこと、グループ全体で損益が回復し、営業利益は6億75百万円（前連結会計年度は9億1百万円の営業損失）、経常利益は31百万円（前連結会計年度は14億3百万円の経常損失）となりました。また、一部不採算店舗について減損処理を行った結果、当期純損失は10億48百万円（前連結会計年度は20億55百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2「事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成22年3月期は、引き続き世界同時不況の影響により、企業業績の停滞、雇用調整、個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、お客様ニーズの一層の把握と、高い満足度を得られる商品・サービスの提供の継続、並びに更なる体質改善を進めることによる挙式披露宴の収益性の向上によって、長期・安定的に利益を生み出す事業構造を確立することに努めてまいります。

具体的には、前期からの各種原価・販売管理費の見直しや、挙式とサービスのクオリティを確保するためのお客様アンケートの強化、加えて販売管理システムの刷新によるウェディングプランナー負担の軽減などを推進し、事業の体質を強化してまいります。一方で、結婚周辺他業種との協業強化や更なるマーケティングの活用などに取り組み、今後の新たな成長のための施策も同時並行で進めます。

平成22年3月期は以上のように、更なる業績回復の実現と、安定的に事業利益を生み出す事業構造を確立するべく、戦略展開を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(6) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し2億64百万円増加し、414億25百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が2億60百万円増加したこと、減価償却費及び減損損失の計上等により有形固定資産が15億28百万円減少したこと、加えて不動産リースに係る積立保証金の増加などにより、投資その他の資産が17億77百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度と比較し5億69百万円増加し、290億98百万円となりました。これは主に、固定負債の項目で、長期リース資産減損勘定が5億30百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比較し3億4百万円減少し、123億26百万円となりました。これは主に当期純損失10億48百万円を計上したものの、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が10億円増加したこと、為替換算調整勘定が2億42百万円減少したこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、国内ウェディング事業を中心に総額5億57百万円の設備投資を実施しております。

その主な内容といたしましては、国内ウェディング事業における直営店舗の改修に2億44百万円、海外・リゾートウェディング事業における直営店舗の新築施設の建設などに2億65百万円であります。

また、当連結会計年度において、減損損失9億96百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	合計		
本社 (東京都港区)	共通	統括業 務施設	65	16					143	225	198
宮の森研修センター (北海道札幌市)	同上	研修 施設	310	9					10	331	
関東地区 アーカンジェル代官山 他18店舗	国内ウェ ディング事 業	直営店	3,813	146	4,953 (3,354.36)	19	360	1,620	10,914	265	
北海道・東北地区 アーカンジェル迎賓館 (仙台)他3店舗	同上	直営店	1,146	32	286 (2,201.39)		302	121	1,889	41	
東海地区 アーカンジェル迎賓館 (名古屋)他8店舗	同上	直営店	609	50		7	117	443	1,228	137	
信越・北陸地区 アークラブ迎賓館 (新潟)他4店舗	同上	直営店	944	25			437	234	1,640	57	
近畿地区 アーセンティア迎賓館 (大阪)他10店舗	同上	直営店	596	43				547	1,188	134	
中国・四国地区 アークラブ迎賓館 (広島)他5店舗	同上	直営店	469	31		2		301	805	78	
九州地区 アーカンジェル迎賓館 (福岡)他6店舗	同上	直営店	1,128	42	1,006 (10,053.91)			379	2,556	86	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 長期貸付金の内容は建設協力金であり、金融商品会計基準に基づく計上額であります。

3 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
建物	アーヴェリール迎賓館 (岡山)他20店舗	10~15	1,784	9,490	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具、器具及び備品	アーカンジェル代官山 他61店舗	5	436	857	所有権移転外 ファイナンス・リース
建物	アーフェリーク迎賓館 (福岡)	9	157	407	オペレーティング・ リース

(2) 国内子会社

株式会社 T & G Beauty

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	敷金及び 保証金	合計	
マグマリラクゼーションスパ 関東地区 3店舗	結婚派生事業	直営店	113	28	1	150	294	29

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

匿名組合 TAKE SECOND 大阪

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ベイサイドパーク迎賓館 (大阪)	国内ウェディ ング事業	直営店	698	13	1,113 (6,576.78)	1,825	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

匿名組合 TAKE SECOND 小倉

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーフェリーク迎賓館 (小倉)	国内ウェディ ング事業	直営店	612	52	1,106 (5,500.66)	1,771	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ベイサイド迎賓館 (松山)他 1店舗	国内ウェディ ング事業	直営店	854	34	1,196 (11,941.06)	2,084	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具及 び備品	施設 利用権	敷金及び 保証金	合計	
ARLUIS WEDDING 米国グアム準州 2店舗	海外・リゾート ウェディング事業	直営店	367	1	31	525	49	976	20

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

下記設備投資予定金額は、平成21年3月31日現在における本年度の当社計画による金額を記載しており、情勢に応じて見直しております。

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 収容人数 (名)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ジュエル・バイ・ザ・シー (米国グアム準州)	海外・リゾート ウェディング事 業	直営店	420	320	借入金	平成20年 8月	平成21年 4月	50

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には敷金及び保証金を含めております。

GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 収容人数 (名)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新規チャペル(名称未定) (米国ハワイ州)	海外・リゾート ウェディング事 業	直営店	400	15	自己資金	平成21年 7月	平成21年 12月	50

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	822,700	1,076,933	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株制度は採 用しておりません。
計	822,700	1,076,933		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものは、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000株(注)5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,556円(注)15	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,556円 資本組入額 2,778円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)234	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)34	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

5 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより発行価額は5,556円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月27日(注) 1	60	24,006	5	2,942	4	2,888
平成16年6月18日(注) 2	48,012	72,018		2,942		2,888
平成16年6月28日(注) 3	225	72,243	6	2,948	6	2,894
平成16年11月19日(注) 4	650,187	722,430		2,948		2,894
平成17年2月7日(注) 5	270	722,700	0	2,949	0	2,895
平成20年4月30日(注) 6	100,000	822,700	500	3,449	500	3,395

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 166,667円 資本組入額 83,334円

2 株式分割 1:3

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 55,556円 資本組入額 27,778円

4 株式分割 1:10

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

発行価格 5,556円 資本組入額 2,778円

6 有償第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 株式会社東京ウエルズ、株式会社ユニマツホールディング、株式会社ユニマツ不動産

7 平成21年6月15日を払込期日とする第三者割当増資及び債務の株式化により、発行済株式総数が254,233株、資本金及び資本準備金がそれぞれ749百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	29	97	42	20	17,064	17,265	
所有株式数 (株)		43,086	13,486	157,005	125,299	247	483,577	822,700	
所有株式数 の割合(%)		5.24	1.64	19.08	15.23	0.03	58.78	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野尻佳孝	東京都港区	152,350	18.52
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	50,360	6.12
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	48,000	5.84
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	47,977	5.83
株式会社ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	25,000	3.04
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	25,000	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4G)	東京都中央区晴海1-8-11	23,790	2.89
ビービーエイチ ルクス フィデリ ティ ファンズパシフィックファン ド (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業 部)	23,387	2.84
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	14,020	1.70
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス パリス アクサ ジャスデック フランス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,000	1.46
計		421,884	51.28

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G) 23,790株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者1社(報告義務発生日:平成21年3月31日、提出日:平成21年4月7日)から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	31,598	3.84
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	20,218	2.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 822,700	822,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	822,700		
総株主の議決権		822,700	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び当社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、今後の企業発展のための利益確保に努め継続的な成長を目指すとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましてはフリーキャッシュフローがマイナスであることや業績の進捗動向、財政状態、さらには経営方針の変更と将来の計画も十分に考慮し、また、企業としての強固な財務基盤が必要であると考え、経営資源の内部留保を決定いたしました。

今後におきましては、確保した利益は、まずは中長期的な成長へ繋げるための原資として有効活用するとともに、業績向上、財務体質の強化を図り、さらには、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を行うことでご期待に応えることができるよう努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,960,000	225,000	204,000	87,500	17,480
最低(円)	88,700	102,000	67,100	10,050	1,912

(注) 株価は、平成18年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	5,820	5,200	3,870	3,710	3,530	4,400
最低(円)	3,250	3,350	3,430	2,510	1,912	1,993

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		野尻佳孝	昭和47年6月4日生	平成7年4月 平成10年5月 平成10年10月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月	住友海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社 株式会社プラン・ドゥ・シー(現株式会社Plan・Do・See)入社 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 代表取締役(現任) 株式会社ライフエンジェル取締役(現任) 株式会社グッドラック・コーポレーション取締役(現任) 株式会社総合生活取締役(現任) 株式会社アニバーサリートラベル 取締役(現任) 株式会社T&G Beauty取締役(現任)	(注)2	237,095
取締役		菱田敏明	昭和36年9月12日生	昭和59年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成15年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月	日本軽金属株式会社入社 ワイズシステム株式会社(現 株式会社シフラ)入社 同社取締役 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント入社 財務管理本部長 当社入社 取締役 当社取締役財務部長 当社取締役(現任)	(注)2	20
取締役	ウェディング事業本部長	桐山大介	昭和38年5月16日生	昭和62年4月 平成10年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年11月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年7月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月	日本軽金属株式会社入社 日本エス・エイチ・エル株式会社入社 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 同社執行役員人事グループリーダー ローム株式会社入社 当社入社 人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役人事部長兼情報システム部長 当社取締役 当社取締役人事部長 当社取締役 当社顧問 当社ウェディング事業本部 事業戦略室長 当社ウェディング事業本部長 当社取締役ウェディング事業本部長(現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ウェディング 事業本部 営業統括部長 兼オペレー ション統括部 長	岩瀬賢治	昭和42年10月9日生	平成2年3月 平成14年10月 平成19年1月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月	株式会社名古屋観光ホテル入社 当社入社 当社営業統括部長 当社ウェディング事業本部オペレー ション統括部長 当社ウェディング事業本部営業統括 部長兼オペレーション統括部長 当社取締役ウェディング事業本部営 業統括部長兼オペレーション統括部 長(現任)	(注)2	40
取締役		室山 真一郎	昭和48年2月20日生	平成7年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年12月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	住友海上火災保険株式会社(現 三 井住友海上火災保険株式会社)入社 当社入社 株式会社ライフエンジェル出向 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 株式会社アニバーサリートラベル 代表取締役社長(現任) 株式会社総合生活取締役(現任) 株式会社T&G Beauty取締役(現任) 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 取締役(現任) 当社経営管理部シニアマネージャー 当社取締役(現任)	(注)2	100
監査役 (常勤)		二宮 功	昭和14年3月1日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月	日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社 同社取締役 東京証券株式会社(現 東海東京証 券株式会社)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社グローバルパテントマネジ メント代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社グッドラック・コーポレー ション監査役(現任) 株式会社総合生活監査役(現任) 株式会社ライフエンジェル監査役 (現任) 株式会社アニバーサリートラベル 監査役(現任) 株式会社T&G Beauty監査役(現任) 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 監査役(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (非常勤)		窪川 秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和61年7月 平成元年2月 平成12年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月	監査法人中央会計事務所入所 窪川公認会計士事務所(現 窪川 パートナー会計事務所)開業 ソフトバンク株式会社監査役 (現任) デジタルアーツ株式会社監査役 (現任) 株式会社カスミ監査役(現任) 当社監査役(現任) 共立印刷株式会社監査役(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		佐々木 公明	昭和41年3月15日生	平成7年4月 平成11年8月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京銀座法律事務所 パートナー弁護士 アムレック法律会計事務所 (現 霞ヶ関法律会計事務所) パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任) 財団法人短期大学基準協会 理事(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		平田 毅彦	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 昭和54年2月 昭和56年8月 昭和57年5月 昭和57年5月 平成9年12月 平成11年10月 平成12年3月 平成12年10月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年9月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年6月 平成20年6月	野村證券株式会社入社 和田会計事務所入所 公認会計士登録 平田会計事務所開業 所長(現任) 株式会社エフ・プランニング設立 代表取締役社長(現任) センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 株式会社ディジット(現 SBI ホールディングス株式会社)監査役 デジタルアーツ株式会社監査役 当社監査役 ネクステック株式会社監査役 株式会社アガスタ監査役(現任) 株式会社グッドラック・コーポレー ション監査役(現任) 当社相談役 株式会社常陸台(現 株式会社イー グルポイントゴルフクラブ)監査役 エグザクト株式会社監査役(現任) 株式会社常陸台(現 株式会社イー グルポイントゴルフクラブ) 取締役会長 株式会社アニバーサリートラベル 監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社常陸台(現 株式会社イー グルポイントゴルフクラブ)監査役	(注)3	1,000	
計								238,655

- (注) 1 監査役二宮功、窪川秀一、佐々木公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、今後も企業として更なる成長を目指し、企業価値を拡大していくため、「継続的に、バランスよく高成長を達成する企業」となることを目標としております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、企業の透明性を確保しながら、限りある経営資源を効率よく分配できる体制を確立することが重要であると考えております。

当社は具体的には、主に以下の取り組みを実施しております。

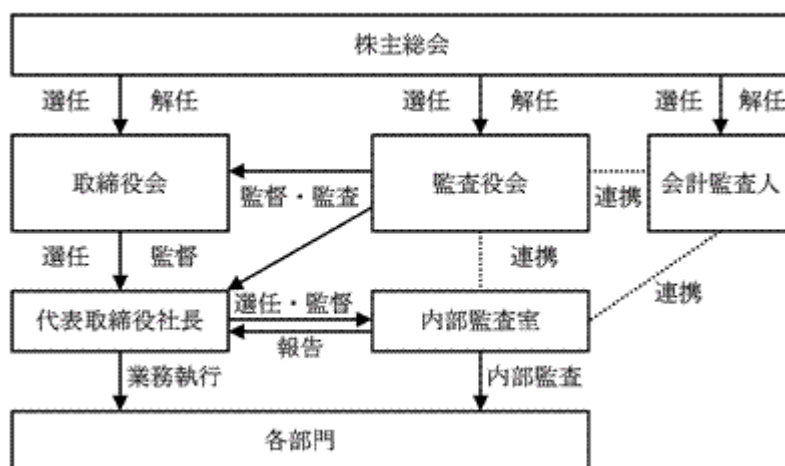
監査役を中心とした監査機能の充実

当社は経営者をはじめとして、社員が若く顧客に近い世代であるため、顧客ニーズをいち早く汲み取り、サービスに生かすことができることを最大の強みとしており、経営の意思決定を迅速に行う体制を整えております。今後、企業として更なる成長を遂げていくためには、経営に関するスピーディーな意思決定を行う体制を維持し、同時に経営陣に対するチェック機能を強化することが大変重要であると認識しております。

業務執行・内部統制体制

当社は業務の執行におきましては、各部門の役割分担を明確にし、指揮命令系統を統一することで、事業環境の変化に対して迅速に対応を行える体制を確立しております。また、社外監査役を3名選任することで、経営に対する公平性、透明性の確保を図っております。なお、当社と社外監査役との利害関係はありません。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、定期的に代表取締役社長と意見交換の場を設けております。また、平成16年10月より代表取締役社長の直轄機関として内部監査室（3名）を設置し、監査役と連携を密にすることで、内部牽制機能の向上を図っております。



<業務執行状況の概要>

- 当社は監査役制度を採用しております。
- 定例の取締役会は、毎月1回開催し、原則として5名の取締役及び監査役4名も出席して、経営の意思決定・監査機能の強化を図っております。なお、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。
- 定例の監査役会は、毎月1回開催し、取締役の職務執行等を厳格に監査しております。また、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。
- 代表取締役社長の直轄に内部監査室を設置し、内部監査を行っております。
- 会計監査に関しては、会社法監査と金融商品取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が独立の立場から監査を実施できるよう環境を整備しております。当連結会計年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

柏寄周弘（あずさ監査法人）、平郡 真（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 5名

- 当社は、法律問題に関しては、顧問弁護士から適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

ディスクロージャーへの積極的な取り組み

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、専任の担当者を設置し、法令等に基づく開示や、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施、ウェブを活用したIR情報の積極的な配信等により、当社の現状のみならず、今後の事業戦略についても迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

取締役の報酬及び監査役の報酬は、平成12年6月26日開催の第2期定時株主総会で決議された限度額、取締役500百万円以内（年額）、監査役100百万円以内（年額）と定めております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は86百万円、監査役に支払われた報酬の総額は16百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特記すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社			9	
計			59	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,515	1 2,865
売掛金	268	243
営業貸付金	1,061	1,111
たな卸資産	106	-
商品	-	63
貯蔵品	-	36
前払費用	562	539
繰延税金資産	81	210
その他	359	162
貸倒引当金	20	37
流動資産合計	4,934	5,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,550	15,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,618	3,657
建物及び構築物(純額)	1 12,931	1 11,844
機械装置及び運搬具	122	65
減価償却累計額及び減損損失累計額	76	33
機械装置及び運搬具(純額)	46	32
工具、器具及び備品	2,103	2,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,205	1,464
工具、器具及び備品(純額)	1 897	1 563
土地	1 9,961	1 9,661
リース資産	-	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5
リース資産(純額)	-	29
建設仮勘定	1 37	213
有形固定資産合計	23,873	22,345
無形固定資産		
のれん	-	77
その他	-	768
無形固定資産合計	1,091	846
投資その他の資産		
投資有価証券	617	665
長期貸付金	1,331	1,223
長期前払費用	467	425
繰延税金資産	602	792
敷金及び保証金	8,236	10,010
その他	6	23
貸倒引当金	-	102
投資その他の資産合計	11,260	13,037
固定資産合計	36,225	36,229
資産合計	41,160	41,425

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,681	2,246
短期借入金	3,505	3,530
1年内返済予定の長期借入金	2,440	2,429
未払法人税等	45	192
賞与引当金	-	337
店舗閉鎖損失引当金	94	-
関係会社事業損失引当金	102	-
その他	2,355	2,514
流動負債合計	11,224	11,251
固定負債		
長期借入金	16,577	16,447
長期リース資産減損勘定	507	1,038
その他	219	361
固定負債合計	17,304	17,846
負債合計	28,528	29,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949	3,449
資本剰余金	2,895	3,395
利益剰余金	6,743	5,696
株主資本合計	12,588	12,541
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7	234
評価・換算差額等合計	7	234
少数株主持分	35	20
純資産合計	12,631	12,326
負債純資産合計	41,160	41,425

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,642	46,206
売上原価	21,193	22,556
売上総利益	22,449	23,650
販売費及び一般管理費	¹ 23,350	¹ 22,974
営業利益又は営業損失()	901	675
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	124	97
受取賃貸料	14	16
その他	13	45
営業外収益合計	179	179
営業外費用		
支払利息	494	633
為替差損	70	121
支払手数料	79	8
その他	36	59
営業外費用合計	681	823
経常利益又は経常損失()	1,403	31
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	19
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産除却損	² 53	² 22
固定資産売却損	³ 3	³ 71
減損損失	⁴ 771	⁴ 996
投資有価証券評価損	9	49
店舗閉鎖損失引当金繰入額	94	-
関係会社事業損失引当金繰入額	102	-
貸倒引当金繰入額	-	93
店舗閉鎖損失	-	31
特別損失合計	1,034	1,264
税金等調整前当期純損失()	2,437	1,212
法人税、住民税及び事業税	72	148
法人税等調整額	416	318
法人税等合計	344	170
少数株主利益又は少数株主損失()	37	6
当期純損失()	2,055	1,048

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949	2,949
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	2,949	3,449
資本剰余金		
前期末残高	2,895	2,895
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	2,895	3,395
利益剰余金		
前期末残高	9,160	6,743
当期変動額		
剰余金の配当	361	-
当期純損失()	2,055	1,048
連結範囲の変動	-	1
当期変動額合計	2,416	1,047
当期末残高	6,743	5,696
株主資本合計		
前期末残高	15,005	12,588
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
剰余金の配当	361	-
当期純損失()	2,055	1,048
連結範囲の変動	-	1
当期変動額合計	2,416	47
当期末残高	12,588	12,541

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	242
当期変動額合計	7	242
当期末残高	7	234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	242
当期変動額合計	7	242
当期末残高	7	234
少数株主持分		
前期末残高	18	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	15
当期変動額合計	16	15
当期末残高	35	20
純資産合計		
前期末残高	15,023	12,631
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
剰余金の配当	361	-
当期純損失（ ）	2,055	1,048
連結範囲の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	257
当期変動額合計	2,392	304
当期末残高	12,631	12,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,437	1,212
減価償却費	1,575	1,445
減損損失	771	996
賞与引当金の増減額(は減少)	-	337
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	120
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	94	94
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	102	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	19
受取利息及び受取配当金	26	19
支払利息	494	633
為替差損益(は益)	-	36
固定資産除却損	-	22
固定資産売却損益(は益)	-	71
投資有価証券評価損益(は益)	-	49
営業貸付金の増減額(は増加)	264	50
売上債権の増減額(は増加)	80	51
仕入債務の増減額(は減少)	298	425
前払費用の増減額(は増加)	18	24
未払金の増減額(は減少)	47	268
前受金の増減額(は減少)	-	199
その他	51	431
小計	90	2,225
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	549	628
法人税等の支払額	2,216	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額	53	17
定期預金の預入による支出	-	40
定期預金の払戻による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	5,614	517
有形固定資産の売却による収入	1	170
施設利用権の取得による支出	280	-
貸付けによる支出	1	19
貸付金の回収による収入	110	123
敷金及び保証金の差入による支出	2,125	1,992
敷金及び保証金の回収による収入	52	141
事業譲渡による収入	-	4
その他	217	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,128	2,128

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	774	52
長期借入れによる収入	8,350	2,300
長期借入金の返済による支出	2,220	2,440
株式の発行による収入	-	995
配当金の支払額	356	1
リース債務の返済による支出	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,547	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,414	387
現金及び現金同等物の期首残高	6,429	2,014
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,014	2,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社 総合生活 株式会社 ライフエンジェル 株式会社 テイクアンドギヴ・アーツ 株式会社 アニバーサリートラベル 株式会社 T&G Beauty 株式会社 パートナーエージェント 株式会社 グッドラック・コーポレーション 匿名組合 TAKE SECOND 大阪 匿名組合 TAKE SECOND 小倉 匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山 GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION GOODLUCK INTERNATIONAL BALI ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社 総合生活 株式会社 ライフエンジェル 株式会社 テイクアンドギヴ・アーツ 株式会社 アニバーサリートラベル 株式会社 T&G Beauty 株式会社 グッドラック・コーポレーション 匿名組合 TAKE SECOND 大阪 匿名組合 TAKE SECOND 小倉 匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山 GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION GOODLUCK INTERNATIONAL BALI ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社としておりました(株)パートナーエージェントについては、平成21年3月6日に解散し清算会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>3月31日 6社 6月30日 3社 12月31日 4社</p> <p>連結子会社のうち、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日が6月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>3月31日 5社 6月30日 3社 12月31日 4社</p> <p>連結子会社のうち、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日が6月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主に個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、20百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主に定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具備品 2～15年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様、法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当連結会計年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ317百万円増加しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主に定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具備品 2～15年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を期末において支給済みのため、未払賞与を計上しておりませんでした。当連結会計年度より、当社及び一部の子会社において人事制度が変更されたことに伴い、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度末において、当該賞与の支給見込額を「賞与引当金」として、区分掲記しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却しております。</p>	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ87百万円、19百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ118百万円、973百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は47百万円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」「為替差損益」「固定資産除却損」「固定資産売却損益」「投資有価証券評価損益」については、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は4百万円、「為替差損益」は0百万円、「固定資産除却損」は53百万円、「固定資産売却損益」は3百万円、「投資有価証券評価損益」は9百万円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」については、前連結会計年度は「売上債権の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上債権の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は67百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,361</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,512</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,712</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち8,100百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	現金及び預金	460百万円	建物及び構築物	4,361	工具、器具及び備品	113	土地	9,554	建設仮勘定	21	合計	14,512	1年内返済予定の長期借入金	919百万円	長期借入金	11,792	合計	12,712	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,293</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,792</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち6,400百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	現金及び預金	443百万円	建物及び構築物	4,194	工具、器具及び備品	101	土地	9,554	合計	14,293	1年内返済予定の長期借入金	919百万円	長期借入金	10,872	合計	11,792
現金及び預金	460百万円																																		
建物及び構築物	4,361																																		
工具、器具及び備品	113																																		
土地	9,554																																		
建設仮勘定	21																																		
合計	14,512																																		
1年内返済予定の長期借入金	919百万円																																		
長期借入金	11,792																																		
合計	12,712																																		
現金及び預金	443百万円																																		
建物及び構築物	4,194																																		
工具、器具及び備品	101																																		
土地	9,554																																		
合計	14,293																																		
1年内返済予定の長期借入金	919百万円																																		
長期借入金	10,872																																		
合計	11,792																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 4,557百万円 広告宣伝費 4,097 地代家賃 5,341				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 5,325百万円 賞与引当金繰入額 337 広告宣伝費 2,766 地代家賃 5,509			
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 工具、器具及び備品 0 建設仮勘定 50 合計 53				2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18百万円 ソフトウェア 3 合計 22			
3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3百万円				3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 68 合計 71			
4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
会社名	用途	種類	場所	会社名	用途	種類	場所
株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び 備品・リース資産	九州地区	株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	店舗設備	建物及び構築物・工 具、器具及び 備品・リース資産	東海地区
株式会社 T & G Beauty	店舗設備	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬 具・工具、器具及び 備品	近畿・ 九州地区				信越・北 陸地区
GOODLUCK INTERNATIONALCORPORATION	遊休資産	土地	米国 ハワイ州	株式会社 T & G Beauty	店舗設備	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具	中国・四 国地区 九州地区
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングして、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(771百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物129百万円、機械装置及び運搬具44百万円、工具、器具及び備品17百万円、土地30百万円、リース資産減損勘定550百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、土地については、取引事例等を勘案した正味売却可能価額より評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により評価しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングして、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(996百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物234百万円、機械装置及び運搬具9百万円、工具、器具及び備品36百万円、リース資産減損勘定716百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	722,700			722,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	361	500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	722,700	100,000		822,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,515百万円	現金及び預金勘定 2,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
現金及び預金のうち匿名組合保有額 460	現金及び預金のうち匿名組合保有額 443
現金及び現金同等物 2,014	現金及び現金同等物 2,402

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 国内ウェディング事業における店舗設備(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	11,825	2,244	518	9,062	建物	11,866	3,253	1,197	7,415
工具、 器具及び 備品	2,322	1,023	32	1,267	工具、 器具及び 備品	2,084	1,204	69	810
合計	14,147	3,267	550	10,329	合計	13,951	4,458	1,266	8,226
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額				
1年内 1,198百万円					1年内 1,202百万円				
1年超 10,323					1年超 9,147				
合計 11,522					合計 10,349				
リース資産減損勘定の残高 550百万円					リース資産減損勘定の残高 1,208百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
支払リース料 2,231百万円					支払リース料 2,221百万円				
減価償却費相当額 1,459					減価償却費相当額 1,365				
支払利息相当額 1,090					支払利息相当額 1,050				
減損損失 550					減損損失 716				
減損損失 550					リース資産減損勘定の取崩額 57				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
1年内 253百万円									
1年超 1,121									
合計 1,375									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 158百万円
	1年超 583
	合計 741

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
24	0				

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	536	633
非上場株式	80	31

(注) 1. 前連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない株式9百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない株式49百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	
決議年月日	平成13年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び当社従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,500株
付与日	平成13年9月17日
権利確定条件	付与日(平成13年9月17日)から 権利確定日(平成15年9月17日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年9月17日～平成15年9月17日
権利行使期間	平成15年9月17日～平成23年9月16日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	9,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	9,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月17日
権利行使価格(円)	5,556
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び当社従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,500株
付与日	平成13年9月17日
権利確定条件	付与日（平成13年9月17日）から 権利確定日（平成15年9月17日） まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年9月17日～平成15年9月17日
権利行使期間	平成15年9月17日～平成23年9月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	提出会社
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	9,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	9,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月17日
権利行使価格（円）	5,556
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>借地権償却</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	731百万円	減損損失	352	減価償却超過額	142	借地権償却	88	関係会社事業損失引当金	41	その他	127	繰延税金資産小計	1,484	評価性引当額	769	繰延税金資産合計	714	長期貸付金利息	30	繰延税金負債合計	30	繰延税金資産純額	683	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>借地権償却</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,201</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	863百万円	減損損失	611	減価償却超過額	285	賞与引当金	136	貸倒引当金	49	借地権償却	101	その他	152	繰延税金資産小計	2,201	評価性引当額	1,162	繰延税金資産合計	1,039	長期貸付金利息	36	繰延税金負債合計	36	繰延税金資産純額	1,002
税務上の繰越欠損金	731百万円																																																		
減損損失	352																																																		
減価償却超過額	142																																																		
借地権償却	88																																																		
関係会社事業損失引当金	41																																																		
その他	127																																																		
繰延税金資産小計	1,484																																																		
評価性引当額	769																																																		
繰延税金資産合計	714																																																		
長期貸付金利息	30																																																		
繰延税金負債合計	30																																																		
繰延税金資産純額	683																																																		
税務上の繰越欠損金	863百万円																																																		
減損損失	611																																																		
減価償却超過額	285																																																		
賞与引当金	136																																																		
貸倒引当金	49																																																		
借地権償却	101																																																		
その他	152																																																		
繰延税金資産小計	2,201																																																		
評価性引当額	1,162																																																		
繰延税金資産合計	1,039																																																		
長期貸付金利息	36																																																		
繰延税金負債合計	36																																																		
繰延税金資産純額	1,002																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,515	1,717	1,409	43,642		43,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7	6	17	17	
計	40,520	1,724	1,415	43,660	17	43,642
営業費用	38,436	2,038	2,205	42,680	1,863	44,543
営業利益又は営業損失()	2,084	313	790	980	1,881	901
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	33,816	2,246	2,418	38,481	2,678	41,160
減価償却費	1,410	51	82	1,544	31	1,575
減損損失	569	30	171	771		771
資本的支出	5,139	839	86	6,065	2	6,067

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

(1) 国内ウェディング事業国内におけるウェディングの運営

(2) 海外・リゾートウェディング事業海外・リゾートにおけるウェディングの運営

(3) 結婚派生事業結婚準備及び生活を総合サポートするインターネットメディアの制作及び運営等の結婚に派生する事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,893百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,678百万円)のうち主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 国内ウェディング事業の減損損失569百万円には、リース資産に対する減損損失550百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,482	2,977	1,746	46,206		46,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	17	45	64	64	
計	41,484	2,995	1,792	46,271	64	46,206
営業費用	39,088	2,853	1,900	43,842	1,688	45,531
営業利益又は営業損失()	2,395	141	108	2,428	1,752	675
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,466	1,823	1,865	38,155	3,269	41,425
減価償却費	1,213	102	59	1,374	70	1,445
減損損失	957		38	996		996
資本的支出	244	265	8	518	39	557

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

(1) 国内ウェディング事業国内におけるウェディングの運営

(2) 海外・リゾートウェディング事業海外・リゾートにおけるウェディングの運営

(3) 結婚派生事業結婚準備及び生活を総合サポートするインターネットメディアの制作及び運営等の結婚に派生する事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,757百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,269百万円)のうち主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 国内ウェディング事業の減損損失957百万円には、リース資産に対する減損損失716百万円が含まれております。

7. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「結婚派生事業」で20百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被 所有) 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	野尻 佳孝			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接21.08			挙式宴会売上 (注)1	148		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引の販売価格等については、取締役会の承認に基づき実行されております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び

「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用して

おります。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	氏名	住所	資本金又 は 出資 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	㈱東京 ウエルズ	東京都 大田区	240	製造業	(被所有) 直接11.96		増資の引受	500		
							資金の借入	3,500	短期借入金 長期借入金	500 2,000
							利息の支払	28	未払費用	2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱東京ウエルズが当社の行った第三者割当増資を1株につき10,000円で引き受けたものです。

(2) 議決権の被所有割合については、㈱東京ウエルズ及び共同保有者1社の合計を記載しております。

(3) 資金の借入については、市場金利を勘案し、取締役会の承認に基づき実行されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	住所	資本金又 は 出資 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野尻 佳孝			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接18.52		資金の借入	1,620	短期借入金 長期借入金	120 300
							利息の支払	5	未払費用	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、取締役会の承認に基づき実行されております。

なお、当社代表取締役社長野尻佳孝からの資金の借入に係る取締役会決議について、野尻佳孝は特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するに当たり、特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当社は、平成16年3月に自社2店舗(アーカンジェル迎賓館名古屋、アーフェリーク迎賓館福岡)に設定した信託受益権を特別目的会社に譲渡する「自社2店舗の流動化」を実施いたしました。

当社は、特別目的会社から、譲渡した不動産の賃借を行っております。また、当社は同社に対して、匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資金を有しております。匿名組合出資金については、すべて回収する予定であり、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成20年3月末において取引残高のある特別目的会社はこの1社であり、同社の直近の決算日における資産総額は2,158百万円、負債総額は2,154百万円です。なお、同社に対しては、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 前連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は期末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	536	匿名組合投資利益	124
賃借取引(注)	-	地代家賃	211

(注) 譲渡した不動産について当社が賃借を行っており、当該賃借取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお当該賃借取引は解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するに当たり、特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当社は、平成16年3月に自社2店舗(アーカンジェル迎賓館名古屋、アーフェリーク迎賓館福岡)に設定した信託受益権を特別目的会社に譲渡する「自社2店舗の流動化」を実施いたしました。

当社は、特別目的会社から、譲渡した不動産の賃借を行っております。また、当社は同社に対して、匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資金を有しております。匿名組合出資金については、すべて回収する予定であり、平成21年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

なお、将来において損失が発生した場合には、当社が負担する損失の額は匿名組合出資額に限られます。

また、平成20年10月に「アーカンジェル迎賓館名古屋」に係る信託受益権の譲渡がなされており、当該譲渡に伴い、当社は譲渡先との間で定期建物賃貸借契約を締結し、引き続き、当該店舗の運営を行っております。

平成21年3月末において取引残高のある特別目的会社はこの1社であり、同社の直近の決算日における資産総額は1,171百万円、負債総額は551百万円です。なお、同社に対しては、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は期末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	633	匿名組合投資利益	97
賃借取引(注)	-	地代家賃	168

(注) 譲渡した不動産について当社が賃借を行っており、当該賃借取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお当該賃借取引は解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ドリームドア(事業の譲受にあたり株式会社パートナーエージェントへ商号変更)

(2) 分離した事業の内容

当社連結子会社(株式会社パートナーエージェント)の結婚情報サービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、経営資源の効果的な配分を目的に、事業の「選択と集中」を行っております。本業である国内ウェディング事業に経営資源を集中的に投下するとともに、本業との相乗効果が小さく、収益化するまでに時間を要する事業を見直し、事業領域の再構築を行った結果、結婚情報サービス事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年5月22日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

前連結会計年度において、関係会社事業損失引当金として、事業譲渡に伴う損失見込額を計上しているため、当連結会計年度において、移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額

資産 139百万円

負債 31百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失() 20百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 17,429.46円	1株当たり純資産額 14,958.97円
1株当たり当期純損失金額() 2,844.03円	1株当たり当期純損失金額() 1,287.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,631	12,326
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,596	12,306
差額の主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	35	20
普通株式の発行済株式数(株)	722,700	822,700
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	722,700	822,700

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	2,055	1,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,055	1,048
普通株式の期中平均株式数(株)	722,700	814,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の目的となる株式の数 9,000株	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の目的となる株式の数 9,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.新株の発行について</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行を決議し、平成20年4月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>募集等の方法：第三者割当 発行新株式：普通株式100,000株 発行価額：1株につき10,000円 発行価額の総額：1,000百万円 資本組入額：1株につき5,000円 資本組入額の総額：500百万円 払込期日：平成20年4月30日 資金の用途：新規出店に係る設備投資及び既存店のメンテナンス並びに大型修繕</p> <p>2.子会社における事業譲渡について</p> <p>当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パートナーエージェントの結婚情報サービス事業の譲渡を決議いたしました。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 株式会社ドリームドア 譲渡する事業の内容 結婚情報サービス事業 売上高207百万円(平成20年3月期) 譲渡する資産及び負債 資産 139百万円 負債 31百万円 譲渡価額 10百万円 重要な特約等 以下の契約の地位承継に係わる連帯保証特約 ・不動産賃貸借契約 ・リース契約</p>	<p>1.新株の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行及び債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を決議し、平成21年6月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>募集等の方法：第三者割当及び債務の株式化 (デット・エクイティ・スワップ) 発行新株式：普通株式254,233株 発行価額：1株につき5,900円 発行価額の総額：1,499百万円 資本組入額：1株につき2,950円 資本組入額の総額：749百万円 払込期日：平成21年6月15日 資金の用途：既存店の改修及び修繕並びに運転資金</p> <p>2.連結範囲の変更について</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社総合生活とe-まちタウン株式会社との資本・業務提携を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社総合生活はe-まちタウン株式会社に対して平成21年6月30日を払込予定日とする第三者割当増資を実施し、その結果、同社に対する当社の出資比率が100%から29.9%となり、連結子会社から関連会社となる予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,505	3,530	2.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,440	2,429	2.69	
1年以内に返済予定のリース債務		6	4.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,577	16,447	3.01	平成22年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		28	4.85	平成22年～平成33年
その他有利子負債				
合計	22,522	22,442		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,729	3,560	4,701	450
リース債務	7	7	7	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日至 平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,890	10,115	13,710	11,490
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失金額() (百万円)	1,170	1,006	1,334	369
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	842	557	748	397
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	1,064.74	677.83	909.84	483.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677	1,989
売掛金	54	107
商品	29	23
貯蔵品	7	27
前払費用	549	534
繰延税金資産	81	210
短期貸付金	3 1,672	3 1,255
その他	184	44
貸倒引当金	12	28
流動資産合計	4,243	4,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,863	9,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,600	2,399
建物（純額）	1 8,263	1 7,493
構築物	2,478	2,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	736	994
構築物（純額）	1,741	1,590
車両運搬具	5	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,836	1,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,140	1,393
工具、器具及び備品（純額）	695	398
土地	1 6,246	1 6,246
リース資産	-	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5
リース資産（純額）	-	29
有形固定資産合計	16,947	15,759
無形固定資産		
ソフトウェア	90	68
その他	19	34
無形固定資産合計	109	102
投資その他の資産		
投資有価証券	590	652
関係会社株式	1,466	1,436
その他の関係会社有価証券	1,154	1,340
出資金	6	6
長期貸付金	1,328	1,223
従業員に対する長期貸付金	3	-
関係会社長期貸付金	1,190	1,388
長期前払費用	414	391
繰延税金資産	612	820

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
敷金及び保証金	7,985	9,819
その他	-	3
貸倒引当金	968	1,067
投資損失引当金	-	1,256
投資その他の資産合計	13,782	14,756
固定資産合計	30,838	30,618
資産合計	35,082	34,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,596	2,143
短期借入金	2,300	2,440
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,198	1, 4 2,198
リース債務	-	6
未払金	768	720
未払費用	31	25
未払法人税等	42	183
前受金	892	1,046
預り金	38	82
前受収益	19	19
賞与引当金	-	336
その他	46	196
流動負債合計	8,934	9,400
固定負債		
長期借入金	1, 4 11,887	1, 4 11,988
長期リース資産減損勘定	507	1,056
リース債務	-	28
その他	135	143
固定負債合計	12,530	13,216
負債合計	21,464	22,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949	3,449
資本剰余金		
資本準備金	2,895	3,395
資本剰余金合計	2,895	3,395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,772	5,322
利益剰余金合計	7,772	5,322
株主資本合計	13,617	12,167
純資産合計	13,617	12,167
負債純資産合計	35,082	34,784

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	40,520	41,484
売上原価	19,733	20,226
売上総利益	20,787	21,257
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,490	2,503
役員報酬	105	103
給料及び手当	4,196	4,576
賞与引当金繰入額	-	336
福利厚生費	614	600
地代家賃	5,535	5,750
消耗品費	325	365
減価償却費	1,355	1,191
支払手数料	1,389	1,555
その他	3,980	4,031
販売費及び一般管理費合計	20,994	21,015
営業利益又は営業損失()	207	241
営業外収益		
受取利息	83	83
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	336	315
受取賃貸料	14	16
その他	16	46
営業外収益合計	451	462
営業外費用		
支払利息	317	461
支払手数料	79	8
その他	13	24
営業外費用合計	411	495
経常利益又は経常損失()	167	208

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	2 3	2 18
固定資産売却損	3 3	-
減損損失	4 612	4 1,046
投資有価証券評価損	9	35
投資損失引当金繰入額	-	1,256
関係会社株式評価損	295	30
貸倒引当金繰入額	-	93
関係会社貸倒引当金繰入額	968	391
特別損失合計	1,891	2,870
税引前当期純損失()	2,058	2,651
法人税、住民税及び事業税	66	134
法人税等調整額	427	335
法人税等合計	361	201
当期純損失()	1,697	2,449

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 商品原価							
1 料飲材料費		10,538	10,538	53.4	10,115	10,115	50.0
経費							
1 業務委託費		9,194	9,194	46.6	10,110	10,110	50.0
売上原価合計			19,733	100.0		20,226	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949	2,949
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	2,949	3,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,895	2,895
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	2,895	3,395
資本剰余金合計		
前期末残高	2,895	2,895
当期変動額		
新株の発行	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	2,895	3,395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,831	7,772
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	361	-
当期純損失()	1,697	2,449
当期変動額合計	2,058	2,449
当期末残高	7,772	5,322
利益剰余金合計		
前期末残高	9,831	7,772
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	361	-
当期純損失()	1,697	2,449
当期変動額合計	2,058	2,449
当期末残高	7,772	5,322

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,676	13,617
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
剰余金の配当	361	-
当期純損失()	1,697	2,449
当期変動額合計	2,058	1,449
当期末残高	13,617	12,167
純資産合計		
前期末残高	15,676	13,617
当期変動額		
新株の発行	-	1,000
剰余金の配当	361	-
当期純損失()	1,697	2,449
当期変動額合計	2,058	1,449
当期末残高	13,617	12,167

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼付帯商品 個別法による原価法</p> <p>料飲商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 婚礼付帯商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>料飲商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1512 901 1646"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具・工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p>	建物	3～41年	構築物	10～45年	車両運搬具・工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1512 1364 1646"> <tr> <td>建物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具・工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p>	建物	3～41年	構築物	10～45年	車両運搬具・工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～41年													
構築物	10～45年													
車両運搬具・工具、器具及び備品	2～15年													
建物	3～41年													
構築物	10～45年													
車両運搬具・工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様、法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行ってまいりましたが、当事業年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。</p> <p>これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ317百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は2年から20年で あります。	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりました が、当事業年度より、「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号(平 成5年6月17日(企業会計審議会第一部 会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平 成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用し、通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっておしま す。 なお、リース取引開始日が適用初年度前 の所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、引き続き通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を適用し ております。 これによる当事業年度の営業利益、経常 利益及び税引前当期純損失に与える影響 は軽微であります。 (4) 長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額の当事業年度負 担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を期末におい て支給済みのため、未払賞与を計上して おりませんでした。当事業年度より、人 事制度が変更されたことに伴い、財務諸 表作成時に支給額が確定しないことと なったため、当事業年度末において、当該 賞与の支給見込額を「賞与引当金」とし て、区分掲記しております。
項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備え るため、当該会社の財政状態等を勘案し、 必要見込額を計上することとしておしま す。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (追加情報) 当事業年度より関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額は、1,256百万円は、「特別損失」に計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,165百万円</p> <p>土地 6,138</p> <p>合計 8,303</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 688百万円</p> <p>長期借入金 7,102</p> <p>合計 7,791</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社株式会社ライフエンジェルの銀行借入金に対する保証債務 1,090百万円</p> <p>関係会社株式会社グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る保証債務 418百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 1,672百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち8,100百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,028百万円</p> <p>土地 6,138</p> <p>合計 8,167</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 688百万円</p> <p>長期借入金 6,413</p> <p>合計 7,102</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社株式会社ライフエンジェルの銀行借入金に対する保証債務 970百万円</p> <p>関係会社株式会社グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る保証債務 361百万円</p> <p>関係会社株式会社T & G Beautyの不動産賃貸借契約に係る保証債務 67百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 1,253百万円</p> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち6,400百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 関係会社との取引			1 関係会社との取引		
関係会社からの受取利息	61百万円		関係会社からの受取利息	66百万円	
匿名組合投資利益	211		匿名組合投資利益	217	
2 固定資産除却損の内訳			2 固定資産除却損の内訳		
建物	2百万円		建物	9百万円	
工具器具備品	0		構築物	9	
合計	3		合計	18	
3 固定資産売却損の内訳			3		
建物	3百万円				
4 減損損失			4 減損損失		
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗設備	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	九州地区		建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	東海地区
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(612百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物29百万円、構築物10百万円、工具、器具及び備品23百万円、リース資産減損勘定550百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>			店舗設備	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	信越・ 北陸地区
			店舗設備	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	近畿地区
			店舗設備	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	中国・ 四国地区
			店舗設備	構築物・工具、器具 及び備品・リース資産	九州地区
			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,046百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物175百万円、構築物64百万円、工具、器具及び備品49百万円、リース資産減損勘定756百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 国内ウェディング事業における店舗設備(「建物」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	11,825	2,244	518	9,062	建物	11,866	3,253	1,197	7,415
工具、 器具及び 備品	2,254	1,007	32	1,214	工具、 器具及び 備品	2,081	1,202	109	768
合計	14,079	3,252	550	10,277	合計	13,947	4,456	1,306	8,184
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額					1年内				
1年内					1年超				
1年超					合計				
合計					リース資産減損勘定の残高				
					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額				
					支払リース料				
					減価償却費相当額				
					支払利息相当額				
					減損損失				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 101百万円
	1年超 305
	合計 407

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)
借地権償却 88百万円	借地権償却 101百万円
減価償却超過額 142	減価償却超過額 285
減損損失 249	減損損失 647
関係会社貸倒引当金 395	貸倒引当金 49
関係会社株式評価損否認 124	投資損失引当金 511
その他 139	関係会社貸倒引当金 396
繰延税金資産小計 1,139	関係会社株式評価損否認 10
評価性引当額 414	賞与引当金 136
繰延税金資産合計 725	その他 144
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 2,283
長期貸付金利息 30	評価性引当額 1,216
繰延税金負債合計 30	繰延税金資産合計 1,067
繰延税金資産純額 694	(繰延税金負債)
	長期貸付金利息 36
	繰延税金負債合計 36
	繰延税金資産純額 1,030
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 18,842.61円	1株当たり純資産額 14,789.90円
1株当たり当期純損失金額() 2,348.69円	1株当たり当期純損失金額() 3,006.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,617	12,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,617	12,167
差額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	722,700	822,700
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	722,700	822,700

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	1,697	2,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,697	2,449
普通株式の期中平均株式数(株)	722,700	814,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の目的となる株式の数 9,000株	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の目的となる株式の数 9,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>新株の発行について</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行を決議し、平成20年4月30日に払込が完了いたしました。</p> <p>募集等の方法：第三者割当</p> <p>発行新株式：普通株式100,000株</p> <p>発行価額：1株につき10,000円</p> <p>発行価額の総額：1,000百万円</p> <p>資本組入額：1株につき5,000円</p> <p>資本組入額の総額：500百万円</p> <p>払込期日：平成20年4月30日</p> <p>資金の用途：新規出店に係る設備投資及び既存店のメンテナンス並びに大型修繕</p>	<p>新株の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行及び債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を行うことを決議し、平成21年6月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>募集等の方法：第三者割当及び債務の株式化 (デット・エクイティ・スワップ)</p> <p>発行新株式：普通株式254,233株</p> <p>発行価額：1株につき5,900円</p> <p>発行価額の総額：1,499百万円</p> <p>資本組入額：1株につき2,950円</p> <p>資本組入額の総額：749百万円</p> <p>払込期日：平成21年6月15日</p> <p>資金の用途：既存店の改修及び修繕並びに運転資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社 東京プロパティマネジメント	200	10
		株式会社 ケイビーエムジェイ	200	6
		株式会社 ギャレリアコレクション	100	1
		株式会社 グリーンリビング	30	0
計		530	18	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)	
		有限会社 TGN	633
計			633

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,863	38	9	9,893	2,399	799 (175)	7,493
構築物	2,478	118	9	2,585	994	259 (64)	1,590
車両運搬具	5			5	5	0	0
工具、器具及び 備品	1,836	37	81	1,792	1,393	334 (49)	398
土地	6,246			6,246			6,246
リース資産		35		35	5	5	29
建設仮勘定		229	229				
有形固定資産計	19,718	460	248	20,558	4,799	1,399 (289)	15,759
無形固定資産							
ソフトウェア				189	121	35	68
その他				41	7	1 (0)	34
無形固定資産計				231	128	37 (0)	102
長期前払費用	414	32		446	240	54	391

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 ... 本社及び店舗修繕工事(本社及び8店舗分) 38百万円

構築物 ... 店舗電飾工事(40店舗分) 99百万円

工具、器具及び備品 ... 店舗音響設備(11店舗分) 20百万円

リース資産 ... 店舗厨房機器・計器設備(3店舗分) 27百万円

当期減少の主なもの

建設仮勘定 ... 有形固定資産振替 229百万円

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	980	1,096	375	605	1,096
賞与引当金		336			336
投資損失引当金		1,256			1,256

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 当期減少額のうち目的使用以外の取崩

貸倒引当金：当期減少額(その他)欄のうち貸倒懸念債権の洗替額及び一般債権の貸倒実績率による

洗替額は595百万円、債権回収による戻入額は10百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
普通預金	1,941
定期預金	30
別段預金	6
小計	1,978
合計	1,989

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダノンジャパン 株式会社	4
株式会社 電通テック	3
個人 A	3
個人 B	2
個人 C	2
その他	90
合計	107

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
54	10,928	10,874	107	99	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
紙袋	5
食材類	2
ドリンク類	15
合計	23

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
接客用パンフレット類	27
合計	27

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
東京リース 株式会社 (注) 1	3,109
芙蓉総合リース 株式会社 (注) 2	2,235
三菱UFJリース 株式会社 (注) 3	643
オリックス・アルファ 株式会社 (注) 4	637
三井住友ファイナンス&リース株式会社 (注) 5	402
その他 (注) 6	2,793
合計	9,819

- (注) 1 アーヴェリール迎賓館(岡山)他
 2 ガーデンヒルズ迎賓館(大宮)他
 3 ヒルサイドクラブ迎賓館(八王子)他
 4 ベイサイド迎賓館(鹿児島)他
 5 ベイサイドパーク迎賓館(千葉)
 6 興和不動産 株式会社 他

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ケアールケープロデュース 株式会社 (注) 1	257
株式会社 渋谷ロイヤルサービス (注) 2	144
茂木商事 株式会社 (注) 3	127
株式会社 長沼 (注) 4	117
株式会社 フォーシスアンドカンパニー (注) 5	101
その他	1,394
合計	2,143

(注) 1 婚礼写真

2 配膳業務委託費

3 婚礼衣裳

4 婚礼ヘアメイク

5 婚礼衣裳

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほ銀行	1,940
株式会社 東京ウエルズ	500
計	2,440

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 りそな銀行	477
株式会社 七十七銀行	265
株式会社 みずほ銀行	260
株式会社 千葉銀行	125
住友信託銀行 株式会社	120
株式会社 南都銀行	112
その他	839
計	2,198

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほ銀行	3,380
株式会社 リソナ銀行	2,636
株式会社 東京ウエルズ	2,000
株式会社 七十七銀行	630
株式会社 中京銀行	403
その他	2,939
合計	11,988

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tgn.co.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成20年4月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成21年5月25日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年6月4日関東財務局長に提出

平成21年5月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会決議において新株式の発行を決議し、平成20年4月30日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会決議において新株式の発行及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を決議し、平成21年6月15日に払込が完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会決議において新株式の発行を決議し、平成20年4月30日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会決議において新株式の発行及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を決議し、平成21年6月15日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。